

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上収益 (千円)	3,629,491	4,013,868	15,384,879
税引前四半期(当期)損失() (千円)	540,835	41,876	1,920,892
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)損失() (千円)	405,296	35,023	1,487,036
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	266,521	50,786	1,342,293
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	23,352,369	22,521,709	22,473,492
総資産額 (千円)	34,891,164	38,606,308	36,749,771
基本的1株当たり四半期(当期)損失() (円)	4.58	0.39	16.76
希薄化後1株当たり四半期(当期)損失() (円)	4.58	0.39	16.76
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.9	58.3	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,189	806,262	3,424,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	854,173	888,979	3,668,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,295	1,390,694	704,752
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,301,092	5,229,698	3,920,033

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)損失については、株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期(当期)損失の計算から除外しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が継続しました。設備投資については、堅調な企業収益を背景に持ち直しの動きが顕著となりました。特にIT投資に関しては、業務改革だけでなく生成AIなどを利用した新たなデジタルサービスの創出など、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが活発となりました。

当社グループのお客様の多くが属するモビリティ産業においても、働き方改革や人手不足への取り組みに留まらず、生産性向上を目的としたサプライチェーンの見直しやデジタル行政への対応など、幅広い領域において積極的なIT投資が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画（2022-2028）の成長戦略である「クラウドの浸透」と「サービスの拡張」を推進しています。パッケージシステムをご利用のモビリティ産業に属するお客様を順次クラウドサービスに切り替えていくほか、新たなお客様の獲得を積極化しています。また、クラウドサービスの適用対象となる業種やお客様規模を広げるためにサービスメニューの増強や処理性能の向上を行い、お客様にとっての付加価値向上を図っています。

当第1四半期連結累計期間においては、クラウドソフト『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション契約のお客様数が増加したことにより、クラウドサービス売上が前年同期比で79.3%の増収となりました。また、非モビリティ産業向けのパッケージソフト販売が順調な一方で、パッケージソフトをご利用のモビリティ産業のお客様は、利用期限の満了に伴い順次クラウドソフト『.cシリーズ』に切り替わっています。そのため、パッケージソフトに係る付帯サービス売上が減少することとなり、パッケージシステム売上は前年同期比13.2%の減収となりました。

なお、お客様1社当たりでは、パッケージソフト付帯サービス売上よりもクラウドサービス売上が大きくなるため、クラウドソフト『.cシリーズ』への切り替えは売上増加要因となります。さらに、この売上増加要因は、全お客様の切り替えが終了する2028年まで継続する見通しです。

コスト面においては、クラウドソフトの機能拡張や性能向上のための開発を継続している一方で、業務プロセスの効率化を進めることで管理業務に係るコストを中心に削減を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益40億14百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失1億9百万円（前年同期5億36百万円の損失）、税引前四半期損失42百万円（同5億41百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失35百万円（同4億5百万円の損失）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、サービス区分別の売上内訳は以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	前年同期比（増減率）
クラウドサービス	935	1,676	79.3%
パッケージシステム	2,694	2,337	13.2%
合 計	3,629	4,014	10.6%

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて18億57百万円増加し、386億6百万円となりました。流動資産は13億97百万円増加の84億50百万円、非流動資産は4億60百万円増加の301億56百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物が13億10百万円増加したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、その他の金融資産が1億58百万円減少したものの、無形資産が5億96百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて18億10百万円増加し、160億73百万円となりました。流動負債は8億51百万円減少の102億28百万円、非流動負債は26億61百万円増加の58億45百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、契約負債が5億96百万円増加したものの、短期有利子負債が10億62百万円、営業債務及びその他の債務が3億37百万円減少したことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期有利子負債が26億69百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、225億33百万円となりました。資本の増加の主な要因は、その他の資本の構成要素が47百万円減少、利益剰余金が32百万円減少、資本剰余金が65百万円増加、自己株式が62百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて13億10百万円増加し、52億30百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8億6百万円(前年同期比492.0%増)となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少額3億41百万円、未払従業員賞与の減少額2億37百万円があったものの、減価償却費及び償却費6億95百万円、契約負債の増加額5億96百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8億89百万円(前年同期比4.1%増)となりました。この主な要因は、投資の売却及び償還による収入3億31百万円があったものの、無形資産の取得による支出11億13百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、13億91百万円(前年同期比147.8%増)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額29億円、リース負債の返済による支出2億63百万円があったものの、長期借入れによる収入47億円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,896,800	97,896,800	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	97,896,800	97,896,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	97,896,800	-	7,147,905	-	7,147,905

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,255,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,628,400	916,284	同上
単元未満株式	普通株式 13,200	-	-
発行済株式総数	97,896,800	-	-
総株主の議決権	-	916,284	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	6,255,200	-	6,255,200	6.39
計	-	6,255,200	-	6,255,200	6.39

(注) 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式1,311,500株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式1,528,451株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,920,033	5,229,698
営業債権及びその他の債権		2,710,922	2,784,132
棚卸資産		100,931	125,403
その他の流動資産		321,609	310,831
流動資産合計		7,053,496	8,450,063
非流動資産			
有形固定資産		1,488,379	1,368,497
のれん		11,126,040	11,126,040
無形資産		14,067,950	14,663,971
持分法で会計処理されている投資		81,175	229,253
その他の金融資産	10	1,181,240	1,023,488
その他の非流動資産		145,297	140,152
繰延税金資産		1,606,193	1,604,843
非流動資産合計		29,696,276	30,156,244
資産合計		36,749,771	38,606,308
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,827,827	2,490,984
契約負債		3,169,790	3,765,490
短期有利子負債	10	4,476,551	3,414,726
未払法人所得税		3,925	30,679
その他の流動負債		600,877	526,081
流動負債合計		11,078,970	10,227,959
非流動負債			
長期有利子負債	10	2,772,578	5,441,752
退職給付に係る負債		235,776	238,988
引当金		137,049	137,111
その他の非流動負債		38,814	27,101
非流動負債合計		3,184,217	5,844,952
負債合計		14,263,186	16,072,911
資本			
資本金		7,147,905	7,147,905
資本剰余金		7,449,297	7,514,566
自己株式		3,045,268	2,983,725
利益剰余金		10,057,477	10,025,540
その他の資本の構成要素		864,081	817,424
親会社の所有者に帰属する持分合計		22,473,492	22,521,709
非支配持分		13,093	11,688
資本合計		22,486,585	22,533,397
負債及び資本合計		36,749,771	38,606,308

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上収益	9	3,629,491	4,013,868
売上原価		1,483,319	1,408,769
売上総利益		2,146,172	2,605,098
販売費及び一般管理費		2,696,532	2,725,002
その他の営業収益		42,774	11,985
その他の営業費用		28,103	1,568
営業損失 ()		535,688	109,486
金融収益		21,842	52,428
金融費用		21,288	32,245
持分法による投資損益 (は損失)		5,700	47,427
税引前四半期損失 ()		540,835	41,876
法人所得税		127,102	5,447
四半期損失 ()		413,733	36,428
四半期損失 () の帰属			
親会社の所有者		405,296	35,023
非支配持分		8,437	1,405
四半期損失 ()		413,733	36,428
1 株当たり四半期損失 ()			
基本的 1 株当たり四半期損失 () (円)	6	4.58	0.39
希薄化後 1 株当たり四半期損失 () (円)	6	4.58	0.39

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
四半期損失 ()	413,733	36,428
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	139,184	87,556
純損益に振替えられることのない項目合計	139,184	87,556
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	409	1,746
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	409	1,746
税引後その他の包括利益合計	138,775	85,810
四半期包括利益	274,957	49,381
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	266,521	50,786
非支配持分	8,437	1,405
四半期包括利益	274,957	49,381

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2023年1月1日残高		7,147,905	7,366,245	3,167,193	11,656,730	812,624	12,888
四半期損失()		-	-	-	405,296	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	405,296	-	-
自己株式の処分		-	84,146	60,598	-	144,744	-
配当	8	-	-	-	88,389	-	-
株式報酬取引		-	-	-	4,579	57,890	12,888
所有者との取引額合計		-	84,146	60,598	83,811	86,854	12,888
2023年3月31日残高		7,147,905	7,450,391	3,106,595	11,167,623	725,771	-

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2023年1月1日残高		41,414	130,086	628,237	23,631,923	30,194	23,662,116
四半期損失()		-	-	-	405,296	8,437	413,733
その他の包括利益		409	139,184	138,775	138,775	-	138,775
四半期包括利益合計		409	139,184	138,775	266,521	8,437	274,957
自己株式の処分		-	-	144,744	-	-	-
配当	8	-	-	-	88,389	-	88,389
株式報酬取引		-	-	70,778	75,357	-	75,357
所有者との取引額合計		-	-	73,966	13,033	-	13,033
2023年3月31日残高		41,822	9,098	693,046	23,352,369	21,757	23,374,126

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2024年1月1日残高		7,147,905	7,449,297	3,045,268	10,057,477	876,989	14,000
四半期損失()		-	-	-	35,023	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	35,023	-	-
自己株式の処分	8	-	65,269	61,542	-	126,474	-
配当		-	-	-	88,802	-	-
株式報酬取引		-	-	-	1,327	70,568	14,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	90,560	-	-
所有者との取引額合計		-	65,269	61,542	3,086	55,906	14,000
2024年3月31日残高		7,147,905	7,514,566	2,983,725	10,025,540	821,082	-

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2024年1月1日残高		41,960	43,051	864,081	22,473,492	13,093	22,486,585
四半期損失()		-	-	-	35,023	1,405	36,428
その他の包括利益		1,746	87,556	85,810	85,810	-	85,810
四半期包括利益合計		1,746	87,556	85,810	50,786	1,405	49,381
自己株式の処分	8	-	-	126,474	337	-	337
配当		-	-	-	88,802	-	88,802
株式報酬取引		-	-	84,568	85,895	-	85,895
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	90,560	90,560	-	-	-
所有者との取引額合計		-	90,560	132,467	2,570	-	2,570
2024年3月31日残高		43,706	40,047	817,424	22,521,709	11,688	22,533,397

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失()	540,835	41,876
減価償却費及び償却費	668,203	694,634
減損損失	-	39,128
株式報酬費用	77,655	72,481
金融収益及び金融費用(は益)	9	20,183
持分法による投資損益(は益)	5,700	47,427
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	5,280	73,177
棚卸資産の増減額(は増加)	65,955	24,471
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	122,779	341,042
前払費用の増減額(は増加)	47,065	4,551
長期前払費用の増減額(は増加)	25,846	17,799
未払従業員賞与の増減額(は減少)	244,486	236,869
契約負債の増減額(は減少)	436,920	595,700
未払消費税等の増減額(は減少)	21,072	66,501
その他	31,132	112,659
小計	146,291	809,305
利息の受取額	43	6,013
利息の支払額	3,944	5,745
法人所得税等の支払額又は還付額 (は支払)	6,200	3,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,189	806,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,180	3,103
有形固定資産の売却による収入	-	1,639
無形資産の取得による支出	854,440	1,112,862
投資の取得による支出	-	10,608
投資の売却及び償還による収入	-	331,441
貸付けによる支出	592	-
貸付金の回収による収入	1,298	1,720
敷金及び保証金の差入による支出	197	2,692
敷金及び保証金の回収による収入	938	4,496
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	100,650
その他	-	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,173	888,979

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		920,000	2,900,000
長期借入れによる収入		-	4,700,000
長期借入金の返済による支出		-	25,002
リース負債の返済による支出		264,247	262,643
配当金の支払額	8	88,389	88,802
コミットメントライン関連費用		6,069	32,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		561,295	1,390,694
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,008	1,689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		155,680	1,309,665
現金及び現金同等物の期首残高		3,456,772	3,920,033
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,301,092	5,229,698

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/>）で開示しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2024年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、Broadleaf Cloud Platformをサービスの提供基盤とし、主に国内モビリティ産業をはじめとする市場に業務アプリケーション及びクラウドサービスの提供、保守サービスやサプライ品の提供に加え、各種ネットワークサービスを行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2024年5月14日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、一部の基準書において変更がございましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 1 株当たり利益

基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期損失及びその算上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 () (千円)	405,296	35,023
四半期利益調整額 (千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期損失 () (千円)	405,296	35,023
期中平均普通株式数 (株)	88,481,351	88,900,737
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式給付信託 (株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	88,481,351	88,900,737
基本的 1 株当たり四半期損失 () (円)	4.58	0.39
希薄化後 1 株当たり四半期損失 () (円)	4.58	0.39

(注) 株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり四半期損失の計算から除外しております。

7. 資本金及びその他の資本項目

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)

該当事項はありません。

8. 配当金

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 3月 24日 定時株主総会 (注)	普通株式	91,512	1.0	2022年 12月 31日	2023年 3月 27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式に対する配当金 3,122 千円が含まれております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 3月 26日 定時株主総会 (注)	普通株式	91,642	1.0	2023年 12月 31日	2024年 3月 27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式に対する配当金 2,840 千円が含まれております。

9. 売上収益

クラウドサービス区分は、『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や自動車部品の受発注プラットフォームに係る利用料、電子帳簿保存法に対応した『電帳.DX』の利用料などで構成されています。主にサービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。

パッケージシステム区分は、パッケージソフトウェアの販売のほか、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売などで構成されています。パッケージソフトウェアの販売やPC等の機器類・サプライの販売は主に顧客への商品の引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。また、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料などは一定期間にわたって収益を認識しております。

上記のうち、一時点で充足される履行義務に係る取引の対価は、履行義務の充足後、概ね1ヶ月以内に受領しております。また、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る取引の対価は、主として契約条件に従って履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。いずれの約束した対価の金額にも重大な金融要素は含まれておりません。

サービス区別に分解した収益及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
サービス区分別		
クラウドサービス	935,217	1,676,406
パッケージシステム	2,694,273	2,337,462
合計	3,629,491	4,013,868
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	1,195,137	1,072,784
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,434,354	2,941,084
合計	3,629,491	4,013,868

10. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	280,946	280,946
その他の金融資産	-	-	92,481	92,481
小計	-	-	373,427	373,427
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	178,790	-	160,239	339,029
小計	178,790	-	160,239	339,029
合計	178,790	-	533,666	712,456

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	315,893	315,893
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	328,921	328,921
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	200,279	-	29,027	229,306
小計	200,279	-	29,027	229,306
合計	200,279	-	357,948	558,227

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	440,974	533,666
利得及び損失合計		
純損益(注)1	19,551	43,852
その他の包括利益(注)2	322	102,258
購入	-	10,608
売却	-	330,796
その他	1,000	1,640
期末残高	459,846	357,948

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11. 支出に関するコミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	709,150	757,050
合計	709,150	757,050

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新保 哲郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。